

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月27日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2023年 12月1日 至2024年 2月29日	自2022年 12月1日 至2023年 11月30日
売上高 (千円)	1,708,866	1,562,892	6,878,121
経常利益又は経常損失() (千円)	32,023	159,619	490,872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	2,198	183,317	815,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,755	268,806	317,810
純資産額 (千円)	5,676,338	5,298,477	5,567,283
総資産額 (千円)	16,088,264	14,963,203	15,564,147
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.36	29.67	131.97
自己資本比率 (%)	35.3	35.4	35.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第49期第1四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年2月29日）における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。世界的に製造業における設備投資需要の低迷が続いていることに加え、前年度までに生じていた原材料及び製品不足に対応するため取引先及び当社にて確保していた製品在庫が滞留しており、グループ全体で在庫調整の影響を受けております。

売上高は、15億62百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントの内訳は、日本では6億42百万円（前年同期比15.3%減）、米国では3億38百万円（前年同期比4.3%減）、欧州・アジア他では5億82百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

日本国内においては、モジュール製品、ハンディスキャナ製品及び定置式スキャナ製品を中心に推移いたしましたが、主要な取引先において在庫調整の影響を受けたことから、前年同期比で売上減となりました。米国及び欧州・アジア他においても同様に、販売代理店等の在庫調整の影響を受け、売上減となりました。

利益面では、営業損失が73百万円（前年同期は89百万円の営業利益）、経常損失は1億59百万円（前年同期は32百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

販売価格の適正化を進めているものの、製品の原材料価格が高止まりしており、売上原価率の上昇が続いております。また、訴訟費用等の負担により販売費及び一般管理費が前年同期比で26百万円増加となりました。さらに、円安の進行を受け訴訟損失引当金の外貨換算評価替えを行った結果、為替差損が前年同期比で44百万円増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝146.14円、1ユーロ＝159.10円で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は149億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億71百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7百万円、商品及び製品の増加2億3百万円等により、流動資産合計が5億89百万円減少したことによるものです。

負債は96億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億32百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億84百万円、短期借入金の減少2億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億66百万円等により、流動負債合計が3億67百万円減少したこと、長期借入金の増加35百万円等により、固定負債合計が34百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は52億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億68百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億83百万円減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（2023年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,169,000	61,690	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,690	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,645	5,526,439
受取手形及び売掛金	1,568,606	1,361,238
有価証券	444,992	423,009
商品及び製品	2,651,169	2,854,737
仕掛品	162,380	149,647
原材料及び貯蔵品	1,468,721	1,568,510
その他	474,110	393,891
貸倒引当金	19,558	18,690
流動資産合計	12,848,068	12,258,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,348	1,367,325
機械装置及び運搬具(純額)	116,620	111,817
工具、器具及び備品(純額)	91,595	95,866
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	3,999	2,953
建設仮勘定	117,967	139,921
有形固定資産合計	2,264,709	2,272,064
無形固定資産		
その他	275,806	273,734
無形固定資産合計	275,806	273,734
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,569
繰延税金資産	27,110	9,913
その他	143,148	143,137
投資その他の資産合計	175,562	158,621
固定資産合計	2,716,078	2,704,419
資産合計	15,564,147	14,963,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,422	467,837
短期借入金	283,345	73,346
1年内返済予定の長期借入金	2,444,289	2,610,325
未払法人税等	90,803	17,076
賞与引当金	-	30,691
訴訟損失引当金	832,000	853,000
その他	527,977	411,472
流動負債合計	4,830,838	4,463,748
固定負債		
長期借入金	5,121,489	5,156,693
リース債務	1,895	1,729
繰延税金負債	33,080	33,049
その他	9,559	9,506
固定負債合計	5,166,024	5,200,977
負債合計	9,996,863	9,664,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,538,932	3,355,614
自己株式	212,442	212,442
株主資本合計	4,488,041	4,304,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	2,071
為替換算調整勘定	1,077,437	991,682
その他の包括利益累計額合計	1,079,242	993,753
純資産合計	5,567,283	5,298,477
負債純資産合計	15,564,147	14,963,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
売上高	1,708,866	1,562,892
売上原価	873,967	864,154
売上総利益	834,898	698,738
販売費及び一般管理費	745,549	772,108
営業利益又は営業損失 ()	89,349	73,370
営業外収益		
受取利息	2,922	11,110
受取賃貸料	3,175	3,924
その他	437	1,109
営業外収益合計	6,535	16,144
営業外費用		
支払利息	9,287	12,694
為替差損	45,280	89,309
固定資産除却損	293	389
支払手数料	9,000	-
その他	0	-
営業外費用合計	63,861	102,392
経常利益又は経常損失 ()	32,023	159,619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	32,023	159,619
法人税、住民税及び事業税	3,294	6,532
法人税等調整額	26,530	17,165
法人税等合計	29,825	23,698
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,198	183,317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	2,198	183,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,198	183,317
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	498	266
為替換算調整勘定	211,452	85,754
その他の包括利益合計	210,954	85,488
四半期包括利益	208,755	268,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,755	268,806

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	33,040千円	33,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	758,041	353,493	597,331	1,708,866	-	1,708,866
(1) 外部顧客への売上高	758,041	353,493	597,331	1,708,866	-	1,708,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,040	39,763	-	348,803	348,803	-
計	1,067,081	393,256	597,331	2,057,670	348,803	1,708,866
セグメント利益又は損失()	180,554	42,041	8,941	129,570	40,221	89,349

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	642,390	338,165	582,336	1,562,892	-	1,562,892
(1) 外部顧客への売上高	642,390	338,165	582,336	1,562,892	-	1,562,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,442	672	6,599	86,714	86,714	-
計	721,833	338,837	588,936	1,649,607	86,714	1,562,892
セグメント損失()	16,570	37,039	50,160	103,770	30,400	73,370

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	0円36銭	29円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,198	183,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,198	183,317
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,952

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月27日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。